

睡眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	誰もが活躍できる社会へ
申請事業名(副)	ITの利活用による新しい生活様式に適した支援体制の構築

申請事業の種類1	②イノベーション企画支援事業
申請事業の種類2	
申請事業の種類3	
申請団体名	Yahoo!基金

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援;③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	④ 働くことが困難な人への支援;⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域③	4) その他	分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため「新しい生活様式」に切り替える必要があることが専門家会議や 内閣府の 経済財政政策「選択する未来2.0」等で提言されている。それを受けて、対面を前提としていた非営利組織の活動についても見直しの必要が生じている。
----------------	---

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。	受益者が、オンラインの環境に慣れることにより、様々な情報を入手できることになる。デジタルデバイドによる格差を埋めることで、貧困からの回避を図る
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.3 2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	オンライン上では、地域や障害などを超えて学ぶ機会を得ることが出来る。それにより、誰もが興味があることについて教育を受ける機会を得ることが可能になり、夢や希望を持てる社会の実現に近づく。
10.国内および国家間の格差を是正する	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	オフラインのみならず、オンライン上で様々な情報にアクセスできるようになることで、住む地域や環境に依存することなく、誰もが夢や希望を持てる社会になり、人や国の不平等を是正することにつながる。

実施時期	2021年4月～2024年3月	直接的対象グループ	誰もが取り残されないように社会的弱者への支援に取り組む団体	間接的対象グループ	未来の担い手や社会的に困難な状況にある方々
対象地域	全国	人数	実行団体が決定後に設定	人数	実行団体が決定後に設定

I .団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
Yahoo!基金（以下、Y!基金）はヤフー株式会社（以下、ヤフー）設立10周年の2006年に、ヤフーが提供するサービスをこえて、より一層持続可能な社会の実現に貢献していくことを目的として設立された任意団体。「災害被災者および災害被災地への支援」と「インターネットやIT技術の利活用を通じた市民活動の支援」をテーマに15年間に渡り支援活動を行っている。
(2)申請団体の概要・活動・業務
ユーザーからの寄付金とヤフーからのマッチング寄付を財源に支援活動を実施。災害支援では、防災減災、緊急、復興と3つのフェーズで寄付や助成事業を通じて支援を実施。ITによる社会課題解決支援では、毎年支援団体を選抜し活動を支援。支援を行う際には、Yahoo!ネット募金などのヤフーのサービスや社員ボランティアなど団体特性やプログラムにあわせて、ヤフーのリソースと組み合わせた支援を行なっている。

II .事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
社会的に弱い立場にある人々への支援は受益者の状況にあわせて継続的に行うことが必要である。新型コロナウイルス感染症により対面での活動に制限がかけられ、NPO等は今まで通りの活動が困難になった。どのような状況においても支援を継続するため、活動のオンライン化が必要であるが、資金やノウハウ不足により対応出来ないNPO等が多い。公益活動においても新しい生活様式にあった支援体制の構築が必要である。
(2)社会課題詳述
厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」によると、日本の「相対的貧困率」は15.8%であり7人に1人が貧困状態にある。文部科学省「2018年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では、いじめの認知件数は54万3,933件で前年度より増加している。また、ひきこもりは、内閣府「2018年度生活状況に関する調査」によると、子どもや若者のみならず、40～64歳のひきこもりが全国で推計61万3千人いるとあり、長期化・高年齢化という新たな課題が生じている。一方、2018年 障害者雇用状況によると民間企業に雇用されている障害者の数は534,769人で増えてはいるが、実雇用率は2.05 %と低い。このように貧困やいじめ、ひきこもり等の様々な課題があり、社会的弱者を取り巻く環境は厳しい。
一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会のオンライン化が加速し、NPO等が行ってきた対面での活動が制限されるようになった。そのため、学習支援や居場所づくり等の子どものための支援活動も休止を迫られるとともに、支援方法の見直しに迫られ、オンラインでも対応する必要性が高まった。
実際に、Y!基金が5月、6月に実施した新型コロナウイルス感染症に関する助成でも、感染防止のための活動の約3割が子どもの学習支援のためのオンライン教育の整備に関するものであり、オンライン上での居場所づくりや就労相談などの支援活動をあわせると約5割となり、NPO等が行う支援活動においてオンライン化は急務であることが窺える。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況
貧困やひきこもり等の課題ごとへの対策は実施されているが支援活動のオンライン化に対するものではない。「選択する未来2.0」等の新しい生活様式に備えた総合的な施策の中で具体的なオンライン化に向けた支援は未実施。デジタル化加速に向けた内閣府「統合イノベーション戦略」（7月閣議決定）においてNPOが支援対象に入っているかは不透明な状態である。
(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況
設立以来、インターネットやIT技術の利活用を通じた市民活動の支援を実施してきたが、特に2017年からは、インターネットにより子どもたちに生じている格差を是正する活動を実施している団体を支援。支援先の活動には、子どもの悩み相談のためのポータルサイト制作、外国にルーツを持つ子どもへのオンラインによる日本語学習機会の提供、聴覚障がいの子どものためのオンライン学習のコンテンツ制作などがある。
(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義
新型コロナウイルス感染症がもたらす社会的変化は、課題解決に向けたイノベーションを生み出す期待がある一方、社会的弱者を取り残す懸念もある。 情報技術で人々や社会の課題解決を目指すヤフーと実行団体の知見を結集させ、受益者ニーズに見合う支援プログラムを発展的に提供し、誰もが活躍できる社会を目指すことは、誰ひとり取り残すことなくサステナブルな社会体制を整備することにつながり、休眠預金等交付の趣旨に合致する。

Ⅲ.申請事業

(1)申請事業の概要
公益活動を行う実行団体は慢性的な資金不足であることが多い。このような状況下で、新型コロナウイルス感染症が拡大し、対面を前提とした活動を行ってきた実行団体は、オンライン化など今までとは違う支援方法を行う必要に迫られているが、資金的に厳しい状況にある。 本事業は、助成と伴走支援を通じて、オンラインでも活動を行える体制を整備するためことを支援する。なお、体制整備とは単にハードを揃えることだけではなく、オンラインでの活動に適したコンテンツを制作することもあり、ハード、ソフト両面での支援を行う。対面（オフライン）での支援とあわせて、オンラインでの支援も行えるようになることで、新たな環境においても継続的に支援が行うことができ、支援が途切れない状態を目指す。 支援については、コンテンツの制作などソフト面も含まれるため、単年ではなく、継続支援を行うことを前提とする。あわせて、実行団体の組織基盤強化のため、情報発信力の向上もサポートし、ファンドレイジング力強化にも寄与する。

(2)インプット						
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額 ⑤補助率
	¥116,000,000	¥106,000,000	¥10,000,000	¥1,000,000	¥4,500,000	¥106,000,000 82.8

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	応募 事業計画書作成～プレゼン	2020年12月～2021年3月
事業活動 1年目	各実行団体とY!基金は、新しい生活様式においても持続的に行えるよう、ニーズを把握するためのリサーチを協力して実施する。リサーチ結果を分析し、ニーズに応じたソリューションとなる活動カリキュラムの修正やオンライン体制などを構築するとともに、実行プランを作成する。下期より一部計画(トライアル)を実行に移し、各実行団体とY!基金は、協力して半年間（2021.10-2022.3）の活動内容(トライアル)に対する分析評価を行う。 分析評価の手法として、受益者へのアンケートや有識者からのアドバイスなども実施する計画。	2021年4月～2022年3月
事業活動 2年目	各実行団体とY!基金は、協力して、トライアル期間の分析評価に基づいて実行プランの修正や体制の変更などを行い、本格的に事業活動を実施していく。 また、中間ポイントを設け、修正しながら支援活動を継続する。	2022年4月～2023年3月
事業活動 3年目	各実行団体とY!基金は、協力して活動内容のケーススタディやベストプラクティスの資料を作成する。 また、ケーススタディやベストプラクティスなどの資料を同種の支援活動を行う他団体と共有する。 支援団体同士のネットワークづくりを行い、支援活動を得たノウハウの共有に努める。ネットワークから支援活動をさらに広める。 SDGs目標への貢献成功事例として、日本から世界に向けた発信や国際交流を通じ共通の課題に取り組む海外の団体との協力関係構築に向けた活動を開始する。	2023年4月～2024年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	助成先実行団体の公募及び審査。 事業開始にあたっては、専門家外部有識者のアドバイスを受ける。	2020年11月～2021年3月
事業活動 1年目	リサーチの設計や分析についてサポートする。オンライン体制構築やオンラインコンテンツ作成のサポートを行う。 分析評価の設計やオンラインアンケートの実施サポートや有識者の紹介などを協力する。	2021年4月～2022年3月
事業活動 2年目	ハード(オンライン環境構築)やソフト(コンテンツ)などについてのアドバイスをする。	2021年4月～2023年3月
事業活動 3年目	ケーススタディやベストプラクティスの資料作成のサポート。情報発信力向上のための研修実施。同種支援団体のネットワークづくりをサポートする。 活動内容の海外発信や国際交流のサポート	2022年4月～2024年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
各実行団体の支援がオンラインでも実施できる体制が整うことで、社会状況の変化があっても継続して活動ができる状態になり、どんな状況でも受益者が支援を受けられるようになっている。	オンラインで支援活動の実施有無	始期に調査し設定	初期値から目標を設定	2020年～2024年
各実行団体の提供するオンライン上でのプログラムが複数あり、受益者の特性にあわせ適したものを選べる状態になっている。	提供プログラム数	始期に調査し設定	初期値から目標を設定	2020年～2024年
受益者が、オンラインでもオフラインと変わらない質(満足度)の高いプログラムが受けられる状態になっている。	受益者の満足度	始期に調査し設定	初期値から目標を設定	2020年～2024年
各実行団体はオンラインの特性を活かした支援プログラムを開発し、これまで支援を受けていなかった受益者が支援を受けられる状態になっている。	受益者数や受益者層の変化	始期に調査し設定	初期値から目標を設定	2020年～2024年
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体同士が交流することで、オンラインでの活動への理解が深まる	活動報告会で、実行団体が提供する事例の数	設定しない	実行団体決定後に設定	2020年～2024年
実行団体がオンラインでの情報発信力を向上させることで、団体の活動を知る人が増える	ウェブ上での情報発信数	実行団体決定後に設定	実行団体の始期をもとに設定	2020年～2024年
実行団体が情報発信を続けることで支援者が増える	実行団体ごとの支援者数	実行団体決定後に設定	実行団体の始期をもとに設定	2020年～2024年
実行団体同士の交流会や情報発信をすることで、新たなネットワークができる	立ち上がった交流会の数やその交流会からの情報発信の数	実行団体決定後に設定	実行団体の始期をもとに設定	2020年～2024年
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(7)中長期アウトカム				
事業終了後●年後に(対象地域)において()により、(対象グループ)が()された地域や社会になる。				

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10団体/3年
(2)実行団体のイメージ	・ 誰もが取り残されないように社会的弱者への支援に取り組む団体 ・ 地域や活動領域のいずれかにおいて中心的な役割を担う団体、もしくは、担おうとする団体 ・ オンラインでの支援活動導入後に、支援対象を広げることを見据えている団体
(3)1実行団体当り助成金額	700万円～1000万円
(4)助成金の分配方法	実行団体には2年間の継続支援を実施 1年目は調査検証期間とし200万円～300万円を助成/1団体 2年目は実施以降期間として500万円～700万円を助成/1団体 ※2年目の助成について、実行団体は1年目の2月末までに2年目の助成額を申請。 ※年間助成額の支払いは4月末に助成額の45%、10月末に助成額の45%、助成終了後完了報告書提出後5月末に助成額の10%で実施。
(5)案件発掘の工夫	Yahoo!基金のサイトやSNSでの告知、中間支援団体等が実施する助成情報への告知、MLへの投稿とあわせて、有識者や中間支援団体外部からの紹介などを通じて、案件を発掘していく。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2021年5月	2022年12月	2024年9月
実施体制	資金分配団体、外部有識者	資金分配団体、実行団体、外部協力者	資金分配団体、実行団体、外部協力者
必要な調査	文献調査;関係者へのインタビュー	アンケート調査;関係者へのインタビュー	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー
外部委託内容	文献調査	アンケート調査;関係者へのインタビュー	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	Y!基金が事業責任者となり本事業を推進していくが、オンライン体制整備やオンラインプログラムの質の向上に関するアドバイスは、ヤフー社員が協力。実行団体に受講いただく、情報発信力の向上にはY!基金の自主事業の外部協力者に委託。実行団体とは活動視察や報告会の実施で関係を構築し、団体が行う事業のアドバイスについては外部有識者に協力いただく。
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	事業責任者が本事業全体を統括とあわせて、外部との調整を行う。団体を個別にサポートする担当を2名配置。経理などの管理担当1名を配置。学術研究者や支援活動実践者等の専門家にアドバイザーとして就任いただき、適宜助言を求める。評価については、外部の専門家とともに実施する。 内部5名：担当理事1名、事業責任者（プログラムオフィサー）1名、事業担当2名、管理1名 外部15名：外部有識者2名、選考委員3名、評価アドバイザー3名、研修委託5名、連携パートナー2名
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	不正行為がないよう休眠預金等の支出についてはダブルチェックの体制を整える。また、万が一怪しい行為があれば、ヤフーのコンプライアンスホットラインを通じて摘発する。
(5)リスク管理	実行団体の選定に際し、不正行為がないよう選考委員は様々なセクターから就任いただき、個人的に関係がある団体は選考から外れてもらう等誓約書を交わす。実行団体が休眠預金等を不正に利用しないよう事前に利用内容を確認し、変更のある場合は再申請とする。また半期ごとに領収書と明細を提出いただき照合することで、不正利用がないかをチェックを行う。伴走体制について実行団体と行き違いがないよう、事前に内容を確認する。

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	新型コロナウイルス感染症により実行団体が行う支援活動についてもオンライン化が必要であることが認識されたが、現状においては支援活動の成功事例やノウハウが広く共有はされていない。 短期的には、本事業において複数の実行団体を支援することで、成功事例やノウハウを集め、その成果を発信していくことで、社会に実行団体の支援活動のオンライン化における効果を広める。それにより本事業への共感者を増やし、Y!基金が行う本事業への支援につなげ、助成に頼らず実行団体が自立的に事業を行える体制を整える。 中長期的には、Zホールディングス傘下の企業やその他IT関連企業に呼びかけることで、業界を横断した取り組みとして支援活動を行えるようなスキームをつくる。それにより、実行団体がオンライン、オフライン双方の支援方法を持つことをスタンダード化し、受益者がどのような状況でも継続的に支援を受けられる社会を実現する。
(2)実行団体	オンライン化とは単にデバイスを購入することではなく、受益者にとってオンライン上での最適な支援方法を用いることが重要であり、それが事業の持続につながる。そのため、支援の1年目は調査等を行い最適な支援体制を設計する。 また、自ら資金を調達し、自走化出来るようになるために、ファンドレイジングに必要なスキルである情報発信力を向上させるための講座を用意する。これはプロのジャーナリストの個別指導を受けて原稿制作をするので受講者のスキル向上に結び付きやすい。あわせて、Y!ネット募金など各実行団体が募金活動をオンライン上で行えるようヤフーのサービスも提供する。さらに、社会の課題が自立的かつ持続的に解決される仕組みとして、研修や報告会など実行団体間がつながりを持てる機会を積極的に設けることで、支援終了後も成功事例や失敗事例の共有などしながら、お互いの活動がブラッシュアップ出来るようネットワーク作りを促す。

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
本事業の活動状況や成果をY!基金のサイトやSNSでの発信を実施。また、Y!基金が行う知らせる力PJのスキームを活用し、実行団体は情報発信力向上のための研修を受講。そこで団体の取り組む課題について記事を制作し、一定水準の記事は、ヤフーニュースで記事を配信させる。それにより、実行団体の既存の支援者や受益者への支援活動など特定の活動に対し関心が高くない層に対してもアプローチを図る。
(2)外部との対話・連携戦略
実行団体間の交流の場として活動報告会を実施。報告会には専門家も参加いただき、事例をもとに活動の質を高める機会を提供する。また、実行団体ごとにヤフー社員向けに活動紹介セミナーを実施いただき、活動の告知と協力者の発掘の機会とする。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
設立以来の助成実績は、助成先総団体数253団体、助成額総計2億5689万円。うちITによる社会課題解決支援の助成先団体数21団体、助成額合計5141万円、2017年からは公募助成を休止し、非公募での支援を実施。主な支援先は3keysが運営する子ども向け支援情報ポータルサイトMexで、その東京版をリリース、全国版展開後には、相談手前の子どもたちに向けたコラム制作費など継続支援を通じて、子どもが悩みを解決する機会を広げることに寄与した。
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
伴走支援の実績にはプレゼンテーションのサポートや情報発信力向上のサポートなどがある。Y!基金が行う一定規模の助成事業については、2次選考時にプレゼンテーションを行うことになっているため、支援先広報団体はプレゼンテーションに関する著書も出版しているヤフー社員によるプレゼンテーション研修を受講、その後、2次選考会までの間に団体ごとにヤフー社員が担当としてつき、プレゼンテーション資料の添削などの団体の状況にあわせて個別のサポートを行う。また、助成決定団体は、希望すればY!基金が自主事業として行う情報力発信向上のための講座への参加が可能である。これは情報発信のために必要なニュースの見つけ方や情報発信の基礎となる文章の書き方を学ぶ講座であり、選抜講座に残ることができれば、ヤフーニュースで自分が書いた記事を配信させることができる。 支援先である団体に、プレゼンテーション力、情報発信力を向上させる機会を提供することで助成終了後に自立してもらうためのスキルを身に付けてもらうことを図っている。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	新型コロナウイルス感染症により、行動変容が起こり、新しい生活様式＝ニューノーマルが定着されている。 実行団体の活動は社会にあわせた変容ができないと取り残されてします。 ニューノーマルの要はオンライン化であり、オンライン化に特化した支援はまだ充実していない。また、オフラインの活動をオンラインで行うだけでは同様の効果を得ることは難しく、質的にも変容することで、社会的インパクトの最大化を目指す。
(4)災害支援事業	

以 上